

イスラエル・ガザ戦争とダブルスタンダード（二重基準）の問題

～国連や国際規範は無力なのか～

千葉大学国際高等研究基幹特任教授 酒井 啓子

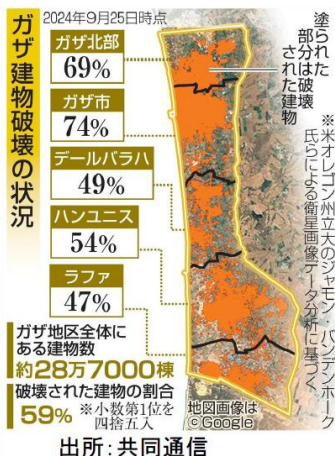
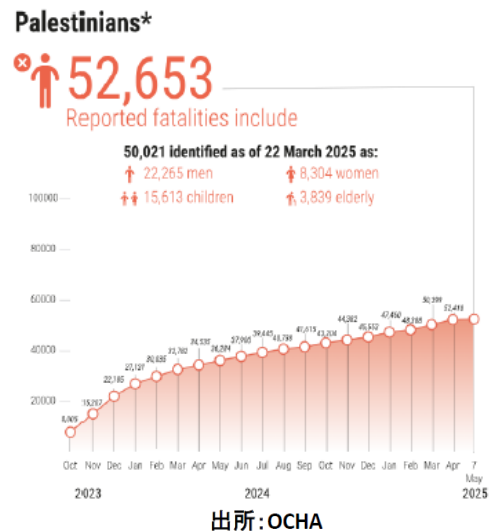
本日のテーマは、中東問題を中心にイスラエル・ガザ戦争とダブルスタンダードの問題です。ダブルスタンダードの問題というのは、先進国を中心とした国際政治と途上国、中東のみならずアジア、アフリカなどの国との認識の違い、世界観の違い、あるいは相互理解が非常に欠けているという問題です。今に限ったことではなく近代の西欧による植民地時代以降ずっと続いており、それが集約されているのが中東地域、特にイスラエル・パレスチナ問題であり、このようなテーマを掲げました。

【2023-24年中東で何が起きたか】

2023年10月パレスチナ自治区の一部であるイスラエル南西部の小さなエリア、ガザを拠点にするハマスというイスラム主義のグループがイスラエル本土に対し「アルアクサー作戦」という攻撃をし、これをきっかけにイスラエルが徹底的な軍事攻撃を始め現在に至るまで攻撃が続いています。このハマスによるイスラエルへの攻撃は、イスラエル建国以来最大規模の被害を出しており、イスラエル領内でイスラエル人が260人ほど殺害され、民間人や軍人200人以上が拉致されました。イスラエル側は、捕まえられているイスラエル人を全面的に解放するようガザに対し徹底的な軍事攻撃を行っているという状況です。これまでも何回か停戦に向けた努力がなされましたが、2023年の11月の終わりから12月にかけて1週間ほどの一時的な休戦があった以外は、今年の1月19日までずっと攻撃が続いていました。トランプ大統領が就任したのをきっかけに2か月の停戦が実現しましたが、イスラエル側が停戦を破棄して現在も激しい攻撃が続いています。

【パレスチナ人の死者は関連死を含め40万人には上る】

現在までの被害状況は、国連のOCHAという人道問題担当部署の5月7日時点の資料によれば、52,600人以上のパレスチナ人が死亡しています。イスラエル側の死者は1,200人と大きな差があり、それだけガザの住民が一方的に殺害されているわけです。ガザの人口や面積は名古屋とほぼ同じで、210万人程度の人口の約2.5%がイスラエルの攻撃によって直接命を失っているのですが、それ以外に食料や生活物資、医療物資が届かず亡くなるいわゆる関連死が圧倒的に多いと言われています。Lancetという有名な医療雑誌のレポートによれば、飢餓や栄養不良などで死亡したパレスチナ人は昨年3月時点で18万人にもものぼると推測されています。単純に今ではもう倍くらいになっていると考えれば40万近くの人たちがいわゆる関連死しているものと推察され、非常に深刻な状態です。イスラエルは基本的に住民を全部追い出す、あるいはすべて抹消するという意図をかなり強く持った形で軍事攻撃を展開しているため、一層深刻な事態が続いています。居住区の建物の破壊も著しく、共同通信によれば昨年9月の段階で、北部は7割程度、イスラエル本土から遠い南部であっても半分近くの建物が破壊され、現在人口の9割が避難状態にあるという状態です。その避難所に物資が届かない、電気が届かないという状況が続いているのです。



【国際機関はこの問題に対して全く無力】

これに対して、なんとかできないのかと国際社会はいろいろ動いてきたことは確かです。2023年10月ハマスによる攻撃が行われた直後から国連安全保障理事会は動き出しますが、停戦すべきという内容の決議がアメリカあるいはヨーロッパの一部の国々が拒否権を発動するあるいは反対の姿勢を示し一切まとまらず2か月経過します。こうした状況に対してグテーレス国連事務総長が、半世紀ぶりに事務総長の権利として安保理に対し決議をあげるよう行動要請を行いました。それでも安保理は動かない。国連の安全保障理事会はG5と言われる拒否権を持つ国々が主導しないと動けないメカニズムなので、G5と関係ないところでなんとかかならないかといろいろな試みが行われます。2023年末には南アフリカが国際司法裁判所に対し、イスラエルがガザに行っている攻撃はジェノサイドであると提訴しました。イスラエルは完全に否定していますが、司法的な圧力をかけていこうとした動きです。2024年5月には国際刑事裁判所が、ハマス幹部3人とイスラエルのネタニヤフ首相、ガラント国防相に対し、人道に対する罪ということで逮捕状を発行します。これによって国連加盟国はネタニヤフやガラントがその国を訪問した時逮捕する必要があるという類の決定なわけですが、多くの国はこれを無視。特にアメリカなどはネタニヤフが来ても逮捕などは一切しないという姿勢を強く出しており、国連としてはできる限りのことをいろいろやっていますが、いかにせん何も動かない。唯一昨年6月に段階的な停戦の呼びかけをバイデン政権のアメリカも一応支持して、何らかの形で仲介をしようとして動き出しました。ところがそうした矢先にイスラエルがハマスに対して暗殺工作を行いハマスの指導者が殺害されるといった形で、イスラエルの側から停戦努力を無下にしていくという流れになっていきます。このように国連が動いても事態は何も変わらない中で、とりあえず今年1月トランプの意向をくんでイスラエルが停戦に応じましたが、イスラエルにしてみれば自分の思うようにはならないということで停戦が破棄されてしまいます。一言で言って国際社会、国際機関は、この問題に対して非常に無力であるということがさらけ出されてしまっているわけです。

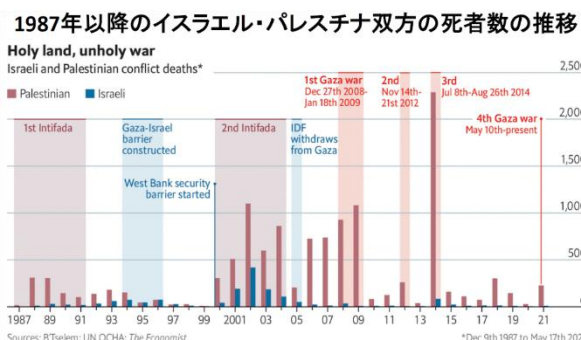
【ガザだけではなく西岸地域、レバノンにも戦火】

昨年の夏ころからの情勢を見ると、実はガザだけではなく他のパレスチナ自治区や周辺国に対してもイスラエルの攻撃が激しくなっています。イスラエルが占領しその後パレスチナ人がパレスチナ自治区という形で自治を与えられている地域として、今攻撃のターゲットになっているガザに加え、西岸地域という大きなエリアがあります。このエリアは良くも悪くもイスラエルとなんとかうまくやっっていこうという姿勢で、ガザのハマスのように敵対的ではなく大きな暴動とか攻撃などは行われていませんが、ハマスによるイスラエル攻撃があった2023年10月以降西岸でも多くのパレスチナ人が殺害されています。ガザで起きている事に対して反発したイスラエル人あるいはイスラエル警察が、西岸のパレスチナ人に対して様々な暴力事件を起こしているのです。

他方イスラエルの北にはレバノンという国があり、そのレバノン南部の国境地帯には多くのパレスチナ難民が住んでおり、過去にも繰り返し両国間で戦闘が繰り返されてきました。そのレバノン南部でも昨年9月ころから抗争が激しくなり、レバノン人の死者が急激に増えています。このようにイスラエルのガザ攻撃はガザに大きな被害を出しているだけではなく、西岸地域さらには隣国のレバノンにも戦火が及び大きな被害が出ており、戦闘の拡大が非常に危惧されるようになってきたのが昨年の後半以降の状況です。

【圧倒的なイスラエルの力とパレスチナ側の無力さ】

イスラエルとパレスチナの戦いというのは、今に始まったことでは決してありません。建国以来いろいろな問題を抱えていますが、パレスチナ人がイスラエルの占領に対して本格的に反対運動を始めた1987年以降の両者の戦いの被害者を見ると、圧倒的にパレスチナ人の死者の方が多い。イスラエル人の死者は、各年数名から多くても10名程度です。例外が2001年から2003年の第二次インティファダあ



るいはエルサレムインティファダと呼ばれる激しい衝突があった時ですが、この時はイスラエル側もかなり死者を出しています。ある意味この死者の多さに懲りてというか反省して、これ以降イスラエルはパレスチナに対して完全に隔離する形の政策を採ります。パレスチナ人が住んでいるところを完全に壁で囲い、イスラエル人が安全なところにいる状態で壁の向こうのパレスチナ人を攻撃するというやり方になります。2000年代の後半から、パレスチナ人が一方的に攻撃される事件が、毎年というわけではありませんが何年かに1回必ず起こりました。2014年には非常に激しい攻撃が行われましたが、それに続いて今回の2023年のガザ攻撃ということになります。このようにイスラエル・パレスチナ紛争の一つの特徴として、圧倒的なイスラエルの力とパレスチナ側の無力さという中で、かろうじてハマスクらいが蟻螂（とうろう）の斧ではないですが齒向かっているというアンバランスな戦争だということを入れた中に入れてください。

【ナイル川からユーフラテス川まで】

このように圧倒的な力でパレスチナを攻撃しているイスラエルは、一体何をしたいのかという問題になります。イスラエルはなぜここまで徹底的にパレスチナ特にガザを攻撃し多くの命を失わせるようなことをしているのか、戦争が終わった後どうやってパレスチナ人とうまくやっっていこうとしているのかと疑問に思わざるを得ません。今はまだイスラエル自身も最終的にどういう方向にもっていきたいのかははっきり固まっていないというのが正直なところだろうとは思いますが、一つの考え方として、そもそもイスラエルが何のためにイスラエルという国を作ったのかという原点に戻って建国をやり直しているのではないかと、ということがあります。イスラエルという国の究極的な目標として、ナイル川からユーフラテス川までの広大なエリアをイスラエル人あるいはユダヤ人の住む場所として確保したいという考えが根付いており、それを実際に実現する機会として今の戦争を捉えているのではないだろうかということです。これは実は何人かの政府要人の発言にも見受けられます。国際刑事裁判所から逮捕状が出ているガラント国防相は「私たちは人間の姿をした獣と戦っており、これをせん滅したからといって別に問題はない」という言い方をしていますし、ディヒター農相は「現状はナクバの2023年バージョンだ」と言っています。ナクバとは、1948年、そこに住んでいるパレスチナ人たちの追い出すかせん滅する形で今のイスラエル本土の土地を確保しイスラエルを建国したその行動のことです。その2023年バージョンと言っているわけです。ナクバという言葉自体はアラビア語で大厄災、大災害という意味で、アラブ人、パレスチナ人にとって、追放され、せん滅され、村を焼かれ、家族を殺されたという非常に辛い記憶を呼び起こす言葉です。イスラエルはまさにその言葉を、同じことをやってやるというような言い方で使っているわけです。ネタニヤフ首相も「地中海とヨルダンの間にはイスラエルが主権を持つ領土しかない」という言い方をしています。地中海とヨルダンの間にはイスラエルがありますが、パレスチナ自治区の西岸やガザといった主権を持つ自治政府もあります。しかし、こんなパレスチナ自治区はなくて構わない、パレスチナ人に主権などない、西岸とガザはイスラエルのものなのだという意味の発言なのです。

【旧約聖書「ペリシテ人の土地」】

なぜパレスチナ人を追い出しあるいはせん滅してまで土地を広げようとしているのかというと、イスラエル建国の理念まで遡ります。ホロコーストに限らず、18世紀ころからヨーロッパではユダヤ人への迫害が展開されました。現在ロシアによる戦争で問題になっているクリミア半島のオデッサという街は多くのユダヤ人コミュニティがあった場所ですが、ポグロムと言われるスラブ系住民による大虐殺を受け、散り散りばらばら逃げなければならなかったという歴史があります。それに限らずヨーロッパの多くでは反ユダヤ主義的な運動が非常に強かった。これを、なんとか一つの国としてイスラエルという国を作り安全を確保しようと考えたのが、イスラエル建国の出発点になります。その際、イスラエルという国はユダヤ教でまとまっていたとかユダヤ人は民族的な統一性を維持しているとか言われますが、実は建国する時には、ユダヤ人と一口に言ってもヨーロッパに住むユダヤ人は四方八方に散らばっていたわけです。中世から近代ヨーロッパのユダヤ人が居住していた地域は、ドイツやポーランドをはじめ、フランス、イギリス、スペイン、イタリア、クリミアなどヨーロッパ各地に散らばっていました。長年にわたってばらばらに住んでいますから、それぞれの国の言葉を話し生活慣

習も異なり、共通言語を持っているわけでもない。そういうユダヤ人たちを、キリスト教徒から白眼視されているというただ一点に則ってまとめる、イスラエルという国を作るとしたところでどうやってまとまるのだという問題になるわけです。古代ヘブライ語は聖書の言葉としては残っていましたが、日常言語としてはほぼなくなっていたと言っても過言ではありません。今イスラエルで公用語とされているヘブライ語は、イスラエルを作ろうという話が出てきたシオニスト会議の前後に近代ヘブライ語を新しく作り上げようとなり、新たに作られたものです。それではバラバラになったユダヤ人を取りまとめる要素は何なのかというと、唯一どこに住んでいるユダヤ人でもみんなが知っている聖書の言葉です。旧約聖書に「ペリシテ人の土地」という節があります。ペリシテというのはパレスチナのカタカナ読みですので、「パレスチナ人の土地」という節と書いていいわけです。このパレスチナ人の土地について、神がこのように言われた。「エジプトの川から、かの大川ユフラテ（ユーフラテス川）までの土地をあなた方つまりユダヤ教徒たちに与えます」。これは神がユダヤ教徒に言ったという言葉の一部なのですが、この言葉だけはユダヤ人たちが旧約聖書を読み知っているチームなのです。この記述にすぎない、この言葉だけでユダヤ人たちは一体感を持てる、聖書に書かれた共通の記憶を実現するという形で人々を集め取りまとめるにはパレスチナに国を作るしかないとなりました。その考え方をそのまま現代に当てはめ、ナイル川からユーフラテス川までが自分たちに約束された土地なのだと思い込む人たちがいても全くおかしくありません。実際、今のイスラエル政権の特に宗教右派の人たちは結構そういった物言いをし、党是として選挙に勝とうとしているところがあります。そういう建国以来の発想が、今ガザの人たちを追い出し、西岸の人たちもあわよくば追い出し、下手をするとエジプトシナイ半島まで行き、さらにはシリアやヨルダンまで勢力を拡げること考えているのではという懸念がアラブ諸国の側には強くあるということを指摘しておきます。

パレスチナ：「ペリシテ人の土地」(旧約聖書)
旧約聖書 創世記15章「その日、主はアブラムと契約を結んで言われた、「わたしはこの地をあなたの子孫に与える。エジプトの川から、かの大川ユフラテまで。すなわちケニびと、ケニジびと、カドモニびと、ヘテびと、ペリジびと、レバイムびと、アモリびと、カナンびと、ギルガシびと、エブスびとの地を与える」。申命記「見よ、わたしはこの地をあなたがたの前に置いた。この地にはいって、それを自分のものとしなさい。これは主が、あなたがたの先祖アブラハム、イサク、ヤコブに誓って、彼らとその後の子孫に与えると言われた所である」。

【バルフォア宣言：イギリスの対中東政策の矛盾】

ユダヤ人たちがイスラエルという国を作るに当たって、特にイギリスに対してサポートを求めています。それが1917年のバルフォア宣言というものです。イギリスの高等弁務官のバルフォアにユダヤ人たちが民族的な郷土つまり祖国を作ること認めてほしいと要求したのに対して、それに合意したというのがバルフォア宣言です。ところが問題は、この時ユダヤ人に国を作っていいと言いながら、その2年前のフセイン・マクマホン協定によってイギリスは、アラブ人つまりパレスチナに住むアラブ人も含めアラブ人全体に独立を約束しています。このあたりの話は「アラビアのロレンス」という映画で有名ですが、アラブ人の民族独立をイギリスはサポートしていたということです。ところがふたを開けてみたら、アラブ人に独立を約束したパレスチナは同時にバルフォア宣言でユダヤ人にも独立を約束していたというイギリスの二枚舌外交、さらに言えばその後アラブ地域はサイクス・ピコ協定によってフランスとイギリスに山分けされてしまうので、三枚舌外交だったのです。このイギリスの対中東政策の矛盾が、今のパレスチナ問題の出発点ということになります。

【自分たちが迫害してきたユダヤ人への後ろ暗さ】

イスラエルという国ができた背景にはヨーロッパでユダヤ人を迫害してきたことがあり、それが、今回のイスラエルによる攻撃に対してなぜ国際社会の動きが悪いのか、特に欧米諸国がなぜ国連安保理で停戦決議をあげないのか、ということの背景になります。国連総会でいくらイスラエルを非難しても欧米側がそれを認めないのかということ、元々自分たちが迫害してきたユダヤ人がやっていることなので非難しにくいという後ろ暗さがあるわけです。実際ヨーロッパの多くの国特にドイツには、明確に反ユダヤ主義に対する刑罰、ユダヤに対して非難、批判するような運動は厳に罰するというナチの再来を防ぐための法律があります。この法律がいわゆるナチス的な反ユダヤ思想を取り締まるだけでなく、今ではイスラエルを批判する者に対しても適用されるようになってしまっています。ここ

が厄介なところで、パレスチナ人が可哀そう、イスラエルのやっていることはひどいと抗議運動をすると、あなたたちは反ユダヤ主義でナチスみたいなものだ、ドイツはもちろんフランスやイギリスなどでも取り締まられるのです。アメリカの各大学ではバイデン政権の頃からイスラエル批判のデモが繰り返されてきましたが、こうした反イスラエル、パレスチナ支援のデモに対して、ナチスと同じ反ユダヤ主義であると相当厳しく取り締まられるようになってきました。イスラエルの政策の問題点を明確に指摘している国連のパレスチナ問題特別報道官が、ドイツの大学での講演会をドイツ政府に拒否されたといった事例もあります。ただ欧米に住むユダヤ人からも、イスラエル批判はユダヤ人批判とは違う、イスラエル政府がやっていることはユダヤ人の自分たちから見てもおかしいと声を上げるようになってきているのが現状です。

【イスラエルには甘くパレスチナには厳しいダブルスタンダード】

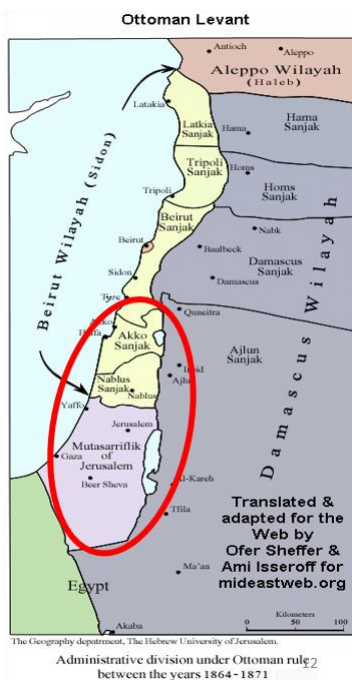
そういったユダヤ人迫害のトラウマから、欧米はイスラエルには甘い、パレスチナやアラブに対しては厳しいという、これがまさに国際社会のダブルスタンダードにつながっています。同じような虐殺であっても、ユダヤ人が大量虐殺されたホロコーストは、現在イスラエルがガザで行っているジェノサイドと認定されるような出来事とは別格なのだとしているのです。ユダヤ人たちはもともとヨーロッパに住んでいたヨーロッパ社会の一員であり、パレスチナ人は非ヨーロッパ、非白人の世界に住む人たちののだという認識が非常に根強く国際社会の中にあります。国際社会の中ではずっと、欧米社会のコミュニティは救う、そうではない人たちは見捨てるというムードが非常に強く、典型的な例がウクライナです。ウクライナからの戦争避難民と、例えばイラクやシリアあるいはアフガニスタンといった同じように戦争から逃れてくる難民、この両者の扱いはかなり違います。「ウクライナ難民は何と言ってもヨーロッパの白人だし、知識人だし、自分たちと同じような文明的な人々である」という考え方なのです。一方中東やアフリカから来る難民については、ブルガリア首相が言うように「出自も分からない、過去もはっきりしない、テロリストかもしれない連中」という思い込みを非常に強く持っています。

日本も例外ではありません。例えばアフガニスタン難民に対する難民認定は相当遅れましたし、難民としてまず扱うという明確な方針もありません。一方でウクライナの人たちに対しては、特別機でわざわざポーランドから移送する、短期滞在をすぐ認めるといふかなり異例な形で大量の難民を受け入れる対応をしています。日本もまた、名誉白人的な自己認識で、中東、アフリカ、アジアの人々に対する欧米先進国によるダブルスタンダードの例外ではないと言えるかと思えます。

【ユダヤ人のパレスチナへの移住】

ユダヤ人がパレスチナに国を作ろうと、ナチスドイツの時に一番多くなりますが 1920 年代から徐々に、ヨーロッパからパレスチナに移住してきます。これはバルフォア宣言でイギリスがユダヤ人に対し国を作ること認めたのが 1917 年でしたから、それを受けてのことでした。

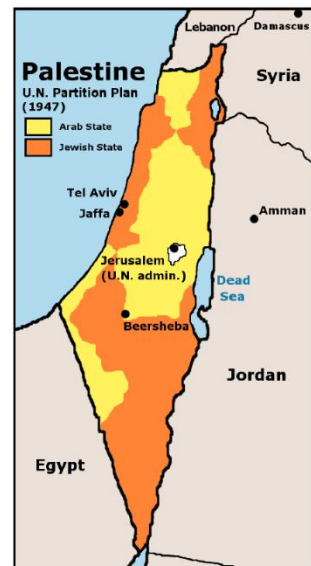
多くのユダヤ人たちは、パレスチナがどういう土地なのか、どういう人々が住んでいて現状どうなっているのか知らないで行ったと言われています。当時のパレスチナは、周囲の今のシリアやヨルダンやイラクを含め全体がオスマン帝国の領土として支配されていました。オスマン帝国の中はいろいろな行政区、県に分かれており、当時のパレスチナの辺りは、アッカ県、ナブルス県、エルサレムはさすがに大きなところなのでエルサレム府という特別区のような形でそれぞれ行政単位として扱われていたわけです。当然そこには人々が住み、県知事や市長がおり生活が回っていたわけです。そこへユダヤ人が入ってきて徐々に移住者が増えていく。多くはそこに住んでいるパレスチナ人の土地を買ったり、あるいは持ち主が明確でない土地を勝手に開墾したりして、次第にユダヤ人の人数が増えていく。そして 1947 年の段階では、(次ページ地図の)濃い色のところはユダヤ人がかなり多くなってきたエリアです。海岸沿



いはヨーロッパからやってきてすぐ住み付くので多くなっていますし、南東部は基本的に砂漠で遊牧民から土地を買って開墾し住み付いていったエリアです。そういう形でユダヤ人が多い地域と、今のヨルダン川西岸地域、ガザ地域、レバノンの南部のアラブ人が多い地域となんとなく分けられる状態になっていきます。ヨーロッパから移住者がどんどん新しく入ってくると、当然土地を巡って住民の間で争いが起こるようになります。当時イギリスが委任統治という形で責任を持っていましたが、イギリスは自分の二枚舌外交の結果にもかかわらず音を上げ、あとは国連に任せたと責任転嫁しさを投げてしまいます。

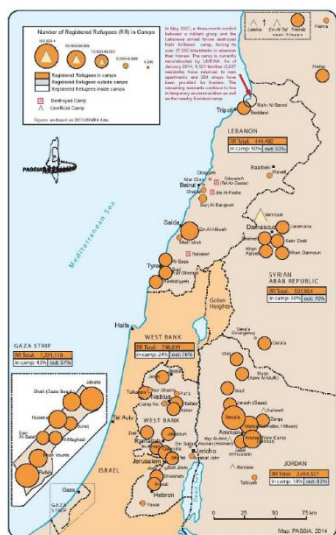
【国連分割決議と第一次中東戦争】

困った国連は1947年、なんとなく多くのユダヤ人たちが住むようになった濃い色の地域をユダヤ人地域、薄い色の地域をアラブ人地域とする分割決議を行います。ここからが問題なのですが、このようにとりあえず分けておこうと行われた国連分割決議に基づいて、イスラエル側は即座にこの濃い色の地域の独立を宣言します。パレスチナ人にしてみれば、もともとは全部アラブ人が住んでいたところへユダヤ人たちがたまたま外から移り住んできただけに過ぎないのに、いきなり建国するとはおかしいと反発し、周辺のエジプトやヨルダンやシリアといった国々もまとまって第一次中東戦争になるわけです。この第一次中東戦争の過程でイスラエルは負けるどころか、国連分割決議でユダヤ人地域だと言われていた地域だけではなく、さらに戦争の過程でどんどん領土を増やしていきます。イスラエル北部に住んでいたパレスチナ人はレバノンへ、その他のユダヤ人地域のパレスチナ人はシリアやヨルダンに追い出されるとともに、国連分割決議でアラブ人地域とされてまだイスラエルに直接支配されていなかったヨルダン川西岸地域やガザ地域に逃げ込みます。結果的に第一次中東戦争によってイスラエルは、国連分割決議の時に認められた以上の土地を奪って独立ということになります。



【パレスチナ人難民キャンプと UNRWA】

このときにイスラエルに追われたパレスチナ人が居住したのが、いわゆる難民キャンプですが、左の地図は、それぞれの地域にある難民キャンプの場所と多さをしめたもので、円の大きさが難民の多さを示しています。西岸地域にはこれだけのパレスチナ人難民キャンプがあり、またガザの人口のほぼ6割がこの時に追い出された難民だと言われています。レバノンやシリア、ヨルダンにも多くの難民キャンプがあります。これがパレスチナ問題の発生です。



現在500万のパレスチナ人難民がいると言われていますが、難民発生時点ではこの人たちをケアするような国や組織があったわけではありません。ですので、パレスチナ難民がこの戦争によって発生した時に UNRWA というパレスチナ難民救済事業機関が国連にできます。この UNRWA を通じて食料とか支援物資を提供し教育を施すという、ある意味難民にとっては唯一の行政サービス機関と言えるわけです。話が現代に飛びますが、その UNRWA に対してこんなものはいらないと廃止を宣言したのがイスラエルで、それをサポートしたのがトランプ政権のアメリカです。ちなみに、UNRWA を支援してきた国々のリスト

【表：資金拠出停止国と資金拠出維持国】

順位	資金拠出停止国	資金拠出 (US\$)	順位	資金拠出維持国 (未決定含む)	資金拠出 (US\$)
1	アメリカ合衆国	343,937,718	3	欧州連合 (EU) ※	114,199,150
2	ドイツ	202,054,285	5	ノルウェー	34,180,677
4	スウェーデン	60,969,987	7	フランス	28,909,838
6	日本	30,152,202	8	サウジアラビア	27,000,000
11	カナダ	23,713,560	9	スイス	25,534,028
12	オランダ	21,189,038	10	トルコ	25,199,080
13	イギリス	21,158,281	15	デンマーク	15,885,970
14	イタリア	18,033,970	17	スペイン	13,592,803
16	オーストラリア	13,797,995	18	ベルギー	12,558,653
22	オーストリア	8,091,406	19	クウェート	12,000,000
23	フィンランド	7,807,565	20	カタール	10,500,000
43	アイスランド	558,666	21	アイルランド	8,509,726
52	ルーマニア	210,748	24	ルクセンブルク	7,488,329
63	エストニア	90,090	25	パレスチナ	5,760,830
86	ラトビア	17,580	42	ニュージーランド	560,800
	リトアニア		60	ポルトガル	195,288
	停止総額	743,975,526			
	拠出総額	1,113,057,966			
	停止割合	66.84%			

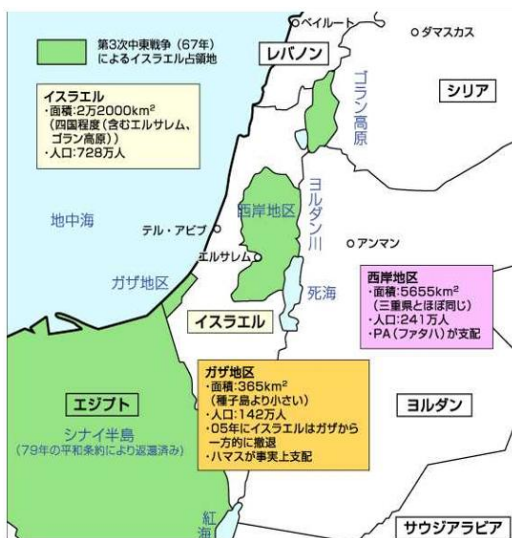
※ 欧州委員会声明

[外務・安全保障政策上級代表声明](#)

2022 Pledges to UNRWA's Programmes (Cash and In-kind) - Overall Donor Ranking as 31 Dec 2022

を見ると、左側がイスラエルのガザ攻撃以前は資金拠出していたのに止めてしまった国々、右側がその後も資金拠出を続けている国々です。各国の番号が支援金額の大きさのランキングとなり、金額は2022年時点での資金拠出額です。資金拠出をしていた頃は、アメリカ、ドイツ、EU、スウェーデン、ノルウェーという順で、日本は6番目です。日本もかなりの程度 UNRWA つまりパレスチナ難民に対し資金を供与してきた経緯があります。逆に言うところの UNRWA がなければ、パレスチナ人たちの生活は干上がってしまうことになるのです。本来ならば UNRWA が行っているような行政サービスとか生活に対する手当というのは、難民の多くがイスラエル占領下の西岸地域やガザ地域におり、占領者が住民のケアを行わなければならないというのが国連の人道法の規定です。イスラエルがそれをしないので、UNRWA が仕方なく行っているのが現状です。その UNRWA 自体を潰してしまえというのがイスラエルの主張ですから、イスラエルの根本的な発想は、パレスチナ人は全部抹殺する、あるいはどこかに行って別の国民になれということだというのがよく分かります。

【第三次中東戦争で「ナイル川からユーフラテス川まで」という夢へ】



このような形でイスラエルは建国を果たしますが、パレスチナ問題を巡ってアラブ諸国とイスラエルが戦った中東戦争は4回あります。第一次が1948年、第二次が1956年、第三次が1967年、第四次が1973年です。いずれもイスラエルが軍事的には勝利して終わりますが、最も大きな勝利を挙げたのが第三次中東戦争です。圧倒的な軍事力を誇るイスラエルは、周辺国を含めて占領地を大きく増やします。まずは国連分割決議でアラブ人地域とされた西岸地域とガザ地域を占領し、さらにはエジプトのシナイ半島も全て占領します。そしてシリアとの国境のゴラン高原も占領し、まさにナイル川からユーフラテス川までという夢が現実のものになりかけたのが1967年の第三次中東戦争です。ただエジプト、シリアから占領地を取った、特にエジプトからとなると、さすがに他国の領土を占領しているということ

で国際法上問題になる案件となります。エジプト側もこんな大きな領土を取られてそのままという訳にはいかず、1979年のキャンプデービッド合意と呼ばれる和平合意によって何とか取り返します。しかしシリアは、イスラエルと取引したくないということで、ゴラン高原の占領はまだ継続しています。西岸地域やガザ地域の占領も続き、全土がイスラエルの主権のもとに入ってしまったのです。

【ジュネーブ条約を全く遵守しないイスラエル】

戦争の結果発生した占領に関しては、占領者がどんなこともできるわけではないと規定した国際人道法があります。これはたくさんの規定があるジュネーブ条約の中の一つですが、占領地の住民が被保護者として有する様々な権利が規定されています。つまり、西岸やガザに住むパレスチナ人に対して空爆を行うとか、家を取り潰して彼らを追い出すとかはジュネーブ条約からすれば全くの違反行為です。占領地を勝手に併合したり入植を強行したりすることも同様です。この基本原則を全く遵守していないのが今のイスラエルです。国連安保理では繰り返しジュネーブ条約違反の決議をあげようとするわけですが、アメリカの拒否権あるいは棄権により潰されてきています。全会一致で採択されたのは第三次中東戦争の停戦要求くらいで、国際法がここまで無視され続けてきたのがパレスチナ問題だということになります。

【画期的なオスロ合意とその頓挫】

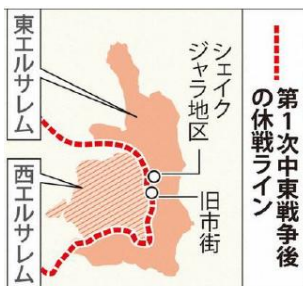
一方アメリカは、イスラエルが攻撃占領を続け、それに対するパレスチナ側からの反発が収まらない状況に対して、さすがに何もしないわけにはいきませんでした。アメリカ主導で進められた和平合意の代表的なのが、1993年のオスロ合意です。実際にはアメリカが思い付いた案ではなく、オスロに住んでいたある学者が、個人的な人脈をたどってイスラエル側、パレスチナ側



と話をしながら土台を作っていく、ある程度うまくいきそうな段階でアメリカも巻き込んだものです。オスロ合意の骨子は、両者の戦闘が止まない状況を解決するために、とりあえずイスラエルとパレスチナの両方とも国家というか主権のある組織として認め、その間にどこをイスラエル、どこをパレスチナとするかを話し合い、最終的にうまくいけばパレスチナは自治だけでなく国家までなれるかもしれないという可能性を含みながら、いずれにしてもまず話し合おうというものでした。これは言い換えれば、2民族・2国家ということです。否が応でもイスラエルという国はできてしまったし、西岸やガザにパレスチナ人たちがいることも事実なので、この現状を相互に認めて話し合いを続け、和解、和平の中で今後の国のあり方を考えていこうということで、二つの民族がそれぞれに国家を持つというアイデアです。この合意ができた時には、なかなか画期的だと皆非常に喜びましたが、残念ながら2000年以降ほとんど頓挫します。まずイスラエル軍の西岸、ガザからの撤退が実現しないままに、とりあえずパレスチナ自治政府を作ります。しかし、何よりも厄介なのは、イスラエル政府が西岸地域やガザ地域にどんどんイスラエル人を住ませる、いわゆる入植を止めなかったことです。入植者とフリクションを起こしたアラブ人たちの間で反発が強まり紛争が起き一層治安が悪くなり、このオスロ合意は頓挫しかけていたという状況です。そんな状況の中でも、アメリカの外交政策は基本的に、2民族・2国家ということでパレスチナ人地域の安定化をサポートしていこうという流れでした。特にオバマ政権の時は、イスラエルに対しあまりに国際法違反を犯すのはいかなものか、特に西岸地域やガザ地域への入植は止めるよう言っていました。

【トランプ政権のイスラエル・パレスチナ政策】

それを全部ひっくり返したのがトランプ政権です。第一次トランプ政権は、2民族・2国家というのはもう無理でそれに拘らないという考え方を示します。はっきりとは言っていませんが、イスラエル一国に任せればいいではないか、パレスチナの自治とかパレスチナを最終的に国家にするの実現可能性は極めて低いというのが基本的なトランプの発想です。それが分かるのが第一次トランプ政権の時のさまざまな政策です。一番衝撃を与えたのが、アメリカ大使館をエルサレムに移転するという出来事です。イスラエルの首都は現在テルアビブですが、イスラエルは聖書に書いてあるからということでパレスチナに建国したわけなので、聖書ゆかりの地といえばなんといってもエルサレムです。エルサレムは、ユダヤ教、イスラム教、キリスト教全部が聖地を持つ一大聖地ですが、ユダヤ人にとっては聖地を首都にしたいという思惑があり、イスラエルはエルサレムを首都にと主張し続けてきた



出所:毎日新聞

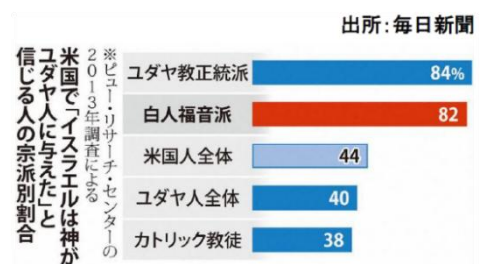
わけです。実際のところは、エルサレムの西側はイスラエルが建国された時からイスラエル本土の中に入っていました。旧市街がちょうど中央にある東エルサレムは西岸地域にあるのです。つまり国連分割決議でアラブ人地区とされたところなのです。この西岸地域は1967年の第三次中東戦争でイスラエルに占領されます。イスラエルにしてみればここぞとばかり、もう東も西もなく全部まとめてエルサレムでイスラエルのものにしたいと考え、そのため東エルサレムについてはイスラエルは占領後すぐに併合してしまっています。他の西岸地域は占領状態のままですが、東エルサレムだけは併合して返すつもりは全くない、西エルサレムとまとめて統一的なエルサレムとして

将来イスラエルの首都にするよう主張するようになります。ただし国際法的には明らかにジュネーブ条約違反で、そのことはこの併合についての安保理決議を見れば明確です。さすがのアメリカも、いくらイスラエルの言うことを聞き入れ続けていたとはいえ、国際法に真っ向から反対するようなことはできかねるとして、大使館の移転はしてきませんでした。実質的にはエルサレムのアメリカ領事館のステータスは大きかったのですが、それでも理性があったと言えます。ところがトランプが2018年5月に、エルサレムがイスラエルの首都でいいのではという単純なノリで大使館のエルサレム移転を認めてしまいました。さらには、第三次中東戦争の時にイスラエルが占領しいずれ返還しなければならないシリアのゴラン高原について、イスラエルが長く占領しているからと主権を認め、イスラエルの占領地への入植は合法という姿勢も示し、第一次政権の時からイスラエルに対して甘々であったのがトランプ政権です。現在の第二次政権でも、同じようにイスラエルに有利な形での発言が続いてい

ます。特に世界中がびっくりしたのは、ガザは戦争で徹底的にやられてしまっているのに、パレスチナ人たちには全部どこかに行ってもらった上で一旦全部平らにし、地中海に面したリゾート地を新しく作ればというトランプの発言でした。この案はさすがに荒唐無稽なので撤回しましたが、トランプの人事を見ると中東特使や駐イスラエル大使にそういう類いの人物を就けており、ガザに住んでいる人たちの人権という発想は全くないというのが今のトランプ政権の姿勢だと思います。

【アメリカがイスラエルを支持する理由～キリスト教福音主義】

アメリカがどうしてここまでイスラエルを支援し続けるのかということに関し、いろいろな説があります。よく公式表明されるのが、イスラエルは建国以来憲法もあり民主的な選挙もやり政党政治も機能しており発言の自由も認められている中東の中で最も欧米的な民主主義国家であり、湾岸産油国のような非民主的なイスラム諸国とは成り立ちが違う、だからイスラエルを応援するのだということです。ただそれは大昔の話であり、今ではほとんどのアラブ諸国では議会もちゃんと動いていますし、ある程度民主化も進んでおり、特に今のイスラエルと比較してどちらが民主的なのか疑問が残るところです。それよりも大きいのは、アメリカの人口の1/4を占めるとされるキリスト教福音主義などのキリスト教右派がトランプ政権の支持基盤になっていることです。このキリスト教福音主義はユダヤ人の発想以上に、イスラエルという国は神の意向により作られた国なので支援しなければならないと信じて疑わない人たちです。トランプとしては、アメリカの軍事産業やIT産業への影響力が強いと言われるユダヤロビーと言うより、票田への配慮としてイスラエルを支持せざるを得ないということがあるのだらうと思います。



【日本の立ち位置～停戦・和平への貢献】

最後に日本の立ち位置です。基本的に国連決議や国際社会のビヘイビアにおいてアメリカに右へ倣えという日本ですが、2023年10月この問題が起こった直後の国連総会決議には棄権したものの、停戦とか和平といった提案に対して全て賛成しています。アメリカは全部反対に回り、イギリスやドイツなどのこれまで足並みをそろえてきたヨーロッパの国々が棄権したり反対したりしている時でも日本は賛成に回っています。このパレスチナの問題に対しては、結構欧米諸国とは違うスタンスを見せられているというのが今の日本の態度かと思えます。ただ残念ながら、この問題に対してリーダーシップをとって和平に向け日本が積極的に旗を振って動こうということにはなっていません。日本がずっと和平に賛成し続けてきたということを活かして活動してくれればと考えますし、皆さんもそういったことをちょっと期待して今後の状況を見ていただければと思います。

【質疑応答】

Q: イスラエル建国のためにパレスチナに渡った人たちを突き動かしたものに、本日の講義では触れられなかった歴史的なディアスポラというのがあったのではないのでしょうか？

A: ディアスポラとは古代ローマ帝国の領地から追われ世界に離散したユダヤ人のことなので、中世から近世のヨーロッパで反ユダヤ主義の迫害を受けた人々はディアスポラです。ヨーロッパに住むユダヤ人たちすべてディアスポラです。ただヨーロッパに居住している時間が長いので当然古代ヘブライ語は忘れ、旧約聖書のあのフレーズは知っているとしてもどの程度熱心なユダヤ教徒だったかは疑問と言われています。むしろ迫害を受けてユダヤ人であるという自覚を強め、その時に旧約聖書の記憶に頼ったというのが一般的な解釈です。

Q: 追放されたパレスチナ人は農民だったのか、遊牧民だったのか？ それによって土地に対する考え方が全く違うと思いますが。

A: 追われたパレスチナ人たちはオスマン帝国の行政区域の中に住んでいましたので、基本的に都市住民、あるいは農民です。ただ、南の方のエジプトの近くには遊牧民族が多く、イスラエルにとって遊牧民族は割とうまく懐柔できるターゲットだったので、追い出さずにむしろイスラエルの中に取り込まれていきましたが、遊牧民の比率は非常に少なかったと言われています。

Q : 古代イスラエルの失われた 10 氏族のうち一部が日本に渡来したとか、最近もその一部の帰還運動とかの話がありますが、イスラエルは今もそういう運動をやっているのでしょうか？

A : 明治時代に日本とユダヤが同じ祖先だという説を掲げたイギリス人がいたのですが、日本の伝統文化や神道にユダヤ教と似たものが多い、といった印象論的な議論からきたもので、トンデモ学説の一種といえます。なので、それはイスラエルが主導して積極的に進めるというよりは、本来のユダヤ教の主流とはちょっと違うと考えていると思います。

Q : 現在のガザでの悲惨な状況はいつまで続くのか、これをなんとか変えようという大きな動きの兆しは世界のどこにもないのでしょうか？

A : やはりどうしてもヨーロッパが、ナチスドイツの時期のユダヤ人迫害というトラウマによりイスラエル批判、非難を堂々とできないという環境にあります。ただ最近ようやくイギリスなどが、さすがにイスラエルが今やっていることはいかかなものか、イスラエルに対する経済制裁とかも考えると言うようになってきています。ちょっと風向きが変わってきたところがあるかなとは思いますが。ただ問題は、イスラエルは国際法を全く遵守していないわけです。そういうビヘイビアの国を国際社会が何らかの形で制御していけるか非常に疑問です。唯一可能性があるのは、アメリカが軍事支援も含めた経済協力を全部断つと言えばイスラエルにとって大きな打撃にはなるとは思いますが、いかんせんイスラエルという国は軍事技術も含め自立できる国です。軍事技術なども国産でなんとかやりくりしており、ここはイスラエルの安全保障の非常に特異なところですが。他国に依存すると他国から見放されると国が潰れるという認識で、全部自らの力で生き延びられるような国づくりをしてきています。極端に言えば、すべての国際社会を敵に回しても、武力行使でもされない限り自分の意志を通すのが可能な希少な国だと思います。武力行使をしてもイスラエルは核を持っており、下手に武力行使した日には核による反撃が十分可能な国なので、非常に外からコントロールしにくいという問題があります。

国内から変わっていくのが唯一の可能性かもしれませんが、国内でもネタニヤフ政権のやっていることに対する反発が出てきています。ただネタニヤフ政権自体が少数派の連合による政権で、少数派の右派政党を抱き込まないと政権が維持できないという問題があります。つまり政権を維持するには、過激な好戦的なグループを入れないと成り立たない。要するにネタニヤフが生き延びるには、この戦争を止めるわけにはいかないということです。国内で知識人などが戦争反対と動いているところはありますが、どこの国でもそうですが戦争となると愛国主義が台頭し、戦争に反対する者に非国民のレッテルを貼り言論弾圧するというムードがイスラエルでも起こってきています。なかなか中から変わっていくということは、すぐには期待できないだろうと思います。

酒井 啓子（さかい けいこ）先生のプロフィール

（専門分野）

中東政治、イラク地域研究、国際関係論

（略 歴）

神奈川県小田原市出身。東京大学教養学部教養学科卒業、京都大学（博士）、在イラク日本国大使館専門調査員、アジア経済研究所在カイロ海外調査員、東京外国語大学教授を経て 2012 年より現職
日本国際政治学会理事長（2012 年－2014 年）

（受賞歴）

2003 年 11 月第 15 回アジア太平洋賞大賞（著書『イラクとアメリカ』で受賞）等々

（著 書）

『9.11 後の現代史』講談社（2018 年、講談社新書）

『「春」はどこにいった：世界の「矛盾」を見渡す場所から 2017-2022』みすず書房（2022 年） 等々

（論 文）

「ひとつの「民族」を抹殺するということー特集 パレスチナから問う：100 年の暴力を考える」『現代思想』52 巻 2 号（2024 年）

「戦後のイラクで何が対立しているか：関係性の結果としての宗派」『国際政治』180 巻（2017 年） 等